

去る3月11日に東北地方太平洋沿岸で発生した巨大地震による東日本大震災、それに続く福島原発事故、あれから4ヶ月となりましたが、瓦礫撤去もままならず、いまだ避難生活を強いられている方々が11万人もいらっしゃいます。福島原発事故の収束も先が見えず、放射能汚染による2次被害が続いていますし、暑い夏に向け節電対策の影響も懸念されています。そういう中であって、原子力発電所の再稼働に向けての管政権の迷走振りは何なのでしょう、怒りを禁じ得ません。

しかし、カツオ漁の再開など、少しずつではありますが日常に向けた動き、明るい兆しも着実に出てきています。

それにつけても、忍耐強く我慢しながらも、手を携えて明日に向け歩き出していってほしい東北地方の方々には敬意の念を抱かずにはられません。これからが本当の復興への道のりであります。私たちは、今後も出来る限りの支援、声援を送っていかねばならないと思います。

そういう状況下であって、私たちの柳川市は、合併した自治体として国が与えた猶予期間平成26年度までに、山積する課題を解決していかななくてはなりません。

このたび、6月議会が開催されました。その主な内容、市の状況などご報告申し上げます。

柳川市議会議員
佐々木創主



佐々木創主議会報告(32号)

平成23年第2回定例議会 会期：6月21日～7月7日

○平成23年度一般会計補正予算(第2号)が全員賛成で可決しました

今回の補正で、歳入歳出とも9624万9千円が追加され、予算総額が268億5474万9千円となりました。以下、主なものをご説明いたします。

△柳川庁舎の北東の一角にある民有地の購入に向けて動き出しました

この土地は柳川庁舎の北東の角地にあたり、福岡銀行をはさむ交差点に接し、絶好の立地であります。旧柳川市でも、以前から持ち主に対し購入の打診をしていたわけですが、このたび、持ち主から市に売却したいとの申し出があったため、今回25万円で不動産鑑定を行い、**駐車場用地**として今年度中に購入する運びとなります。

ここが柳川庁舎の敷地となれば、交差点からの見通しが良くなることは勿論のこと、現在不足している駐車場用地(約30台分)として大いに期待されます。

更に現在、柳川・大和・三橋の3庁舎の統合問題が検討されています。統合するのか、統合するとなるとどの庁舎に統合するのか、それとも現状のままで行くのか、今年度中に結論が出るようになりますが、私が主張している柳川庁舎に統合となれば、この土地が大いに有効に活用できることとなります。

今回の土地取得に向けた動きは、庁舎統合問題にからみ議員の中から異論がでしなないと危惧していましたが、全く異論は出ませんでした。

△西鉄柳川駅の西口広場が整備され、東口も開設されることとなります

西鉄柳川駅の西口は、手狭で、送迎の車による混雑が常態化していますし、観光地の玄関口として相応しい景観づくりが求められています。そういった課題を解消するため、平成21年度から調査が行われてきました。今回、2730万円で設計を行い、平成24年度から工事に着手されることとなります。また、駅東部区画整理事業にあわせ、駅東口の開設について西鉄との協議が整いました。東西連絡通路と改札口の配置については、今後さらに協議のうえ決められることとなります。

△中島商店街が商品の宅配サービスを始めることになりました

買い物に行けない高齢者等の買い物弱者を対象に、電話・ファックスで注文を受け、各商店の商品を配達するもので、事業開始に当たり県から200万円、市から50万円が補助されます。

△市の管理する漁港が平成 24 年度から順次改修されることとなります

柳川市が管理する漁港は建設から相当年数経っているため、その現状調査を行い国の補助を受け
るための概要書の作成が行われます。対象となる漁港は久間田、両開、中島、皿垣開漁港です。

この中で、両開漁港は4月18日に海苔養殖の支柱の搬出作業がクレーン車で行われていましたが、
栈橋形式ケタがクレーン車ごと崩落する事故が発生しました。幸いにも、けが人はクレーン車の運
転者が軽症を負っただけでしたが、場合によっては大事故になった可能性もあります。そこで、市
が緊急に調査した結果、昭和 43 年～53 年にかけて建設された部分のコンクリートケタの鉄筋が、
塩害により腐食していることが判明しました。そこで、今秋の海苔シーズンに間に合わせるため、
5350 万円をかけて応急工事が行われることになりました。本格的な復旧工事は、平成 24 年度以降
に漁港改修で行われることとなります。

△JA 柳川が実施する園芸作物のハウス整備が補助されます

ナス：3 名 事業費 5253 万 6 千円の 1/2 補助 トマト：3 名 事業費 5350 万 8 千円の 1/2 補助

△上海で「安東省庵と朱舜水の手紙展」が開催されます

安東省庵と朱舜水との縁は柳川市民であればよくご承知のことと思いますが、柳川藩の儒学者で
あった安東省庵は、17 世紀当時の明から亡命してきた朱舜水を、師と仰ぎ、経済的にも支え続け、
朱舜水が水戸光圀に迎えられ江戸に行ってから終生深い交流が続いたということです。

このたび、主舜水の活動拠点であった上海市の松江區から表記の展示会の共催の提案があり、来
年の 3 月から 1 ヶ月、当地の程十髮芸術館で開催されることになり、朱舜水と安東省庵の交流を
広く紹介し、柳川市を PR し観光客の誘致に繋げたいということです

このため、今回の補正予算で関係者や展示品の渡航費用などの 155 万円が計上されました。

柳川市でも古文書館で 7 月～9 月まで展示会が開催されます。

△会計検査委員からの指摘により、補助金が加算金付きで返還されます

国の会計検査院から補助金のなかの事務費の目的外使用を指摘され、国土交通省分の 1268 万 9
千円を国に返還することになりました。ただ、この中には交付された補助金以外に加算金 530 万円
が含まれています。今年 3 月の補正予算の中にあつた農林水産省の返還金にも 559 万円の加算金
がありました。これは、約 10%の利子と言うか制裁金的なものようで、この不適正処理によって
1000 万円以上の金を無駄に支出しなければならないことになってしまいました。市長は、再発の
防止と職員への適正な事務処理を徹底したいとしました。

○大和、三橋地区でコミュニティバスが運行されます

以前もご報告いたしましたが、柳川地区には福祉巡回バスが、蒲池、昭代、両開地区で運行されて
いますが、大和、三橋地区はありませんでした。

そこで、両地区でのコミュニティバスの運行が検討されていたわけですが、このたび大和北ルート、
大和南ルート、三橋ルートの三つの路線の基本的な運行計画が策定され、今後さらにルートやバス停
の位置など調整され 10 月から運行が開始される予定です。

○国民健康保険税が引き上げられます

昨今、少子高齢化の影響で医療費の増大が全国的な問題となっています。特に、農林漁業や自営業
者が主な加入者である国民健康保険は、昨今の景気悪化による無職者や低所得者層の増加などの影響
もあり財政状況の悪化が深刻なものとなっています。

柳川市においても、年々医療費の増加傾向が続き、これまでも度々税率が引き上げられていますが、
医療費の増加傾向に歯止めがかからず、平成 21 年度の市民一人当たりの医療費は 35 万 2734 円で県内
市町村で 14 番目の高さとなっています。

そのため、国民健康保険特別会計は毎年 1 億円程度の赤字となっており、今後もこれまで以上の赤
字が見込まれています。その収入不足は基金から繰り入れられていますが、数年で枯渇してしまうこ
とが予想されるため、今回の引き上げとなりました。

税額は、家族構成や所得額によって違いが出ますが、今回の改正による代表的な例として、家族構成が40歳の夫婦と子供二人、固定資産税額が5万円、年間所得額はAが200万円、Bが300万円、Cが500万円の場合の税額は下記のとおりとなります。

参考までに、同じ条件での県南8市の税額も掲載しております。

	一人当り医療費	国保税額A		国保税額B	国保税額C
		改正前			
柳川市	35万2734円	改正前	38万1300円	50万4300円	72万900円
		改正後	39万2600円	51万7600円	75万7900円
大牟田市	39万6585円		33万9300円	46万2400円	67万9100円
久留米市	33万1317円		43万2800円	57万4200円	73万円
朝倉市	33万8423円		37万9700円	49万8700円	72万8300円
小郡市	34万887円		37万6300円	49万9300円	72万5200円
八女市	32万2604円		38万3600円	50万4600円	71万8700円
筑後市	34万6097円		37万2300円	48万9300円	72万2600円
大川市	30万4267円		38万7600円	51万2600円	74万7700円
うきは市	31万7584円		41万2200円	54万6200円	75万7000円
みやま市	34万4678円		38万3500円	51万7600円	75万5500円
県平均	32万4430円				
全国平均	28万9629円				

税額は、医療分、後期高齢者医療制度に対する支援分、介護保険に対する介護分の合計額ですが、市によってそれぞれ所得割り額や均等割額などの基準（掛け率）に違いがあり、税額に差が出ます。

今回の改正で、ひとまず健康保険特別会計の危機的状況は回避されますが、今後は何と言っても医療費の抑制が重要であります。柳川市では、国民健康保険加入者を対象として特定検診を実施していますが、受信率は28%と低い状況です。とにかく一人ひとりが、日ごろから食生活はもとより体調を管理し、健康に留意することが重要であり、それが医療費の抑制、保険税の軽減につながります。

◇東日本大震災に対する柳川市のこれまでの対応

3月11日に発生した巨大地震による東日本大震災の被災地域に対し、国内はもとより海外からも様々な支援が行われておりますが、柳川市でも義援金をはじめ職員の派遣など支援を行ってきております。そこで、これまでの支援の内容をお知らせいたします。

義援金

3月14日に柳川庁舎をはじめ4箇所に募金箱が設置され、市民、団体、企業などから義援金の申し出が上がり、7月6日現在で5090万3497円の義援金が寄せられ、日本赤十字社を通じて被災地へ送られています。それとは別に、市が1000万円、議会が50万円（5千円×24名、議会互助会2万円）の義援金を送っています。

市職員の派遣

震災後、3月に消防救急業務に消防車1台と救急救命士3名。

5月から6月にかけて、倒壊家屋調査と罹災証明書発行業務に2名2週間を2度、7月にも派遣予定。

住宅支援

避難者のため市営旧中山団地への受け入れを準備、市営住宅・県営住宅・雇用促進住宅への入居の場合、水道料金の1年間の無料化。

子供・教育

転入手続きの簡素化や教材・制服の無料支給。

福祉関係

定期予防接種の無料化、妊婦検診の受診券支給、高齢者・要介護者・障害者の施設入所支援。

生活関連

市営住宅、県営住宅、雇用促進住宅の入居者に、住宅入居支度金（1世帯5万円、一人につき1万円）や指定ゴミ袋の支給、寝具の支給など。

柳川市への避難者

現在、茨城県から市営住宅に1家族4名、親族宅に1家族2名の方々が避難していらっしゃるということです。

◎一般質問「国の財政支援が終了する平成26年度に向けての課題と対策」

私はこれまで、柳川市は合併した自治体として国から合併特例債や地方交付税の加算などの優遇措置を活用し、いかに次の時代に向けた都市基盤をつくり、そういう優遇措置が終わる平成26年度以降を見据え健全な財政基盤を築いていくのかが問われている。その10年間次第で将来の柳川市が大きく左右される。「柳川待ったなし」と申し上げてきました。

その期限である平成26年度まで残り4年足らず、これからの一年1年が非常に重要となってまいります。そこで、昨年6月に同様の質問をし、一年経過した今回、執行部の方針を質すため一般質問をいたしました。その議論を通して、今後の柳川市の課題と見通しをご報告したいと思います。

昨年の質問では、合併した平成17年度以降5年間で255億円の建設事業を行い、平成26年度までの5年間で240億円の建設事業を予定している。

職員や議員定数の削減、補助金の削減などで10億円の経費を抑制してきたということでした。

市税収入増加というまやかし

合併から5年間で、人件費・補助金の削減などで10億円の経費削減を行ってきておりますが、国の財政支援が終わる平成26年度以降を見据え、市は第2次行政改革計画をつくり、市税などの徴収率を上げて今後**1.6億円市税の増収を図る**としていますが、これは**全くのまやかし**です。市民の皆さんから納めていただく市税は人口に大きく影響されます。合併した当初から**5年間で人口は4千人減少**しており、**市税も2億円が減収**となっています。徴収率を上げることは大事ではありますが、今後の財政見通しを立てる上で人口動向も含めたところでの現実の税収見通しが欠かせません。いまだ人口減少傾向は続いており、税収も同様に減少していくことは確実です。希望的な観測ではなく、そういった実態を踏まえた厳しいところでの見通しを立てるべきです。

収納の一元化

市税をはじめ、健康保険税、市営住宅・駐車場使用料、保育料、水路使用料などの徴収業務は、それぞれ担当課（税務課、健康づくり課、建設課、子育て支援課、水路課など）が行っていますが、滞納するケースが後を絶たず、徴収率の向上が課題となっています。市税については、収税対策課を設置して、悪質なケースについては差し押さえなどを行うなど、一定の成果を上げています。

したがって、私は**一定の期間経過した滞納分**については、それぞれ担当課が行うのではなく、**一つの担当部署にまとめるべき**で、複数のものを滞納している場合でもバラバラに督促作業をする必要もなくなり、効率化でき、経済的な困窮者に対しては家計状況に応じた納付の相談が出来ることにもなります。特に悪質なケースにおいては、徹底した対策を採ることが出来ることとなります。

この収納の一元化については、しつこく執行部に迫ってきたわけですが、以前市長は「徴収業務は精神的な負担が大きい」と後ろ向きの答弁でしたが、「情報の一元化など進めたい」と少しは前進しました。

急に下がった公共工事の落札率

柳川市の公共工事の落札率の高止まりが問題となっていました。以前から、その**落札率は95%~96%**で推移しており、平成21年度は**96%**で県内で**9番目の高さ**でありました。そこで、私が公共工事の入札で市内業者だけの場合と、市外業者も参加した場合に違いがあるのか確認したところ、**市内業者のみの場合が97%、市外業者を含む場合が90%**で、もし全体の96%が90%になれば2億円の削減効果があるということでした。したがって、「この**市外業者が参加するかしないかの差がポイントだ**」と指摘をし、市長も「今後、市外業者を参加させるのか推移を見守りたい」としました。このことに対し、すぐさま

業界の方々から反応があり、色んなやりとりがありました。

それから一年経過し、平成 22 年度の落札率を確認したところ 92.2%になったということでした。これまで 95~96%で推移してきた落札率が下がったわけです。

では、もし平成 22 年度も 96%であった場合、実際の 92.2%との差額がどれくらいかということ、9818 万円ということです。

昨年のやり取りの効果かどうかはわかりませんが、現実として、約 1 億円の削減効果があったことは事実です。

新たな課題

私は昨年、中期財政計画には平成 26 年度までに計画している 240 億円の建設事業に庁舎統合問題、市民会館の改修が盛り込まれていない。そうすると予定している事業と合わせ優先度をつけ、どれかを切り捨てなければならない。その中で見てみると、総合運動公園は説得力がないと指摘していたわけです。

それから 1 年間経過する中で、市長は 13 億円の総合運動公園を白紙撤回しました。

更に、消防通信指令業務のデジタル化、老朽化した漁港の改修などの新たな課題が浮かび上がってきております。更に、平成 27~28 年度にはクリーンセンター(ごみ焼却場)の建て替えも計画されています。

消防通信指令業務のデジタル化

テレビのアナログ放送が、この 7 月 24 日で終了しますが、アナログ方式である消防・救急の通信も同様に平成 28 年 5 月からデジタル化されるため、更新が必要となっています。

漁港改修

市内の漁港のうち、市が管理する久間田・両開・中島・皿垣の 4 漁港が、建設されてからかなりの年数が経過しているため、調査を行い必要に応じ改修を行うもので、特に両開漁港は 4 月 18 日にコンクリートケタの崩落事故が発生しており、大型の改修工事が必要となっています。

クリーンセンター(ごみ焼却場)建て替え

柳川市のごみ焼却場は、平成 3 年に建設され、平成 12・13 年にダイオキシン対策の工事が行われていますが、かなり老朽化が進み、毎年 1 億 5 千万円の維持補修費が必要となっています。

そのため、新たな施設の建設が課題となっており、中期財政計画では平成 27・28 年度に 60 億円の建設費を盛り込んでいますが、これだけの大規模事業を柳川市単独で行うのか、国県の補助金の関係もあり、近隣自治体との協議も含め早急な検討が必要となっています。

合併特例債の枠

合併特例債は、債の文字が示すとおり借金です。通常の市債は、半分程度が後年度国から地方交付税で還付されますが、合併特例債の場合は 70%であるため、非常に有利なものです。

平成の大合併で誕生した自治体には、この合併特例債の活用が認められており、柳川市の場合その活用限度額は 274 億円です。

しかし、有利な制度とはいえ借金には変わりなく、兵庫県の篠山市のように限度額いっぱい活用してしまっただけで財政が極端に悪化してしまっただけの例もあります。したがって、柳川市は限度額の半分の 137 億円としています。先に申し上げたとおり予定建設事業に加え、新たな課題も浮かび上がっております。そういったものを実行する上で、137 億円の枠を超えて更に活用するのかということが浮かび上がってくるわけです。

その枠について金子市長は、「県内の合併自治体の市長から『わが町は限度額一杯使いましたよ』と言われた。137 億円の枠に固執する必要はない。庁舎統合問題、市民会館の改修、その他新たな課題のために活用したい」としました。

建設事業と行財政改革は表裏一体

ところがです。金子市長はこういった重要課題以外に、要望のあったものについて合併特例債を活用し検討したいと何度も言ってきているのです。

なるほど庁舎の統合問題は、前回の議会報告でお知らせしたとおり 3 庁舎を統合すれば業務も効率化し、市民の皆さんの利便性も増し、更に年間 1 億 5 千万円ほどの経費抑制にもつながります。市民会館にしても、老朽化が進み大型改修が必要となっています。

したがって、今後の柳川を見据えたとき、今のうちにやっておかなくてはならない事業だと思いま

す。そのほかの重要課題についても、一般財源に乏しい柳川市にとって有利な制度である合併特例債の活用は当然のことだと思います。

それには、その償還計画も含めたところで、**信憑性のある現実的な財政計画**を作り直し、その上での**計画的な建設事業の手順**を示し、我々議会も市民も納得できる**根拠**が示されなくてはなりません。

中長期の財政的裏づけもなしに、要望に対し合併特例債を活用し検討しますという言葉を乱発する**市長の姿勢は危うい**と言わざるを得ません。その言葉を、約束を、すべて実行してしまうなら、第2の夕張、篠山市になることは目に見えています。

ましてや、国の財政支援が終了する平成26年度以降を見据え、更に経費削減に取り組んでいかなくてはなりません。将来に対する**投資事業**としっかり身を削り健全な財政基盤を作る**行財政改革は一体のもの**であり、同時進行でなくてはなりません。しかし、**建設事業計画に比べ行財政改革計画は見通しが甘い**ばかりか、抽象的な表現が多く、本当に実現できるのか、実行していく気があるのか疑わしいといったものが少なくありません。

市長の本気度

第2次行財政改革の中には、「大型事業の見直し、建設事業費の抑制」とありますが、総合運動公園は白紙撤回したものの、他の大型事業の切り捨て、縮小化をする気があるのでしょうか。

また、「**補助金の削減**」というものがあります。団体をはじめ市民の皆さんに対する**補助金制度**について「**行政依存が高まっているため終期を設定して自立を促す**」とあります。しかし、補助金の削減、打ち切りには団体や市民の皆さんからの反発も予想されます。

そこで市長に、「本当に補助金削減を行う覚悟があるのか」と質したところ、自分が発した新たな事業の正当性を説明するばかりで、**全く覚悟は感じられません**でした。

政治家の本分

政治家は、有権者から投票と言う形で負託を受けます。したがって、どうしても有権者に迎合的にならざるを得ない部分があります。市民受けする、国民受けすることを言いたがります。一昨年の総選挙で民主党が大勝したマニフェスト選挙がまさにそうでありました。普天間基地移設問題、こども手当、高速道路無料化、農家への個別補償制度、いずれも選挙目当て、票欲しさの公約でありました。

国民、市民の生活や福祉の充実、利便性の向上、将来に対する投資といったものが重要であることは言うまでもありません。しかし、政治家たる者、国民、市民の皆さんにとって不利益、痛みを伴うことであっても、国の行く末、市の将来にとって今やっておかなくてはならない事があるならば、しっかりと根拠を示し、理解をしてもらおう努力をしなければなりません。それが、出来るか出来ないかが本当の政治家なのかどうかの分かれ道であり、迎合主義の先には、将来の世代の嘆きと重い負担が待っているだけだと思います。

喜んでもらうことを嫌う人は誰もいません。誰しも人から好かれたいものです。しかし、家を預かる、町を預かる、国を預かる立場の人間は、好かれることばかり言っていて、家庭も、市政も、国政も立ち行かないことは言うまでもありません。

だからこそ、批判を受けようが、嫌われるようなことであろうが、代々受け継いできた家、家庭、町、国の将来にとっては、我慢もしよう、少しずつ不自由を分かち合おう、そして少しでも明るい将来のために皆が力を合わせて行こう、皆を納得させ引っ張って行く、それが長たる者の責務であると思います。

待ったなしの柳川、我々議員も含めその覚悟が求められていると思います。

平成23年7月8日
柳川市議会議員
佐々木創主

柳川市新外町119-2
TEL:0944-74-1907
FAX:0944-75-6058
e-mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>